

平成26年度横浜市子ども・子育て会議第7回保育・教育部会 第29期横浜市児童福祉審議会第7回保育部会 合同会議 会議録	
日 時	平成26年9月3日(水) 午後6時～午後8時
開催場所	マツ・ムラホール
出席者	神長美津子委員、亀澤好子委員、岸井慶子委員、木元茂委員、佐野健一委員、納米恵美子委員、増田まゆみ委員、米田佐知子委員
欠席者	長谷山景子委員、山本真実委員
開催形態	公開(傍聴者0人)
議 題	<p><議題></p> <p>(1) 教育・保育に関する確保方策について</p> <p>(2) 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(仮称)の素案について</p> <p><報告事項></p> <p>(1) 各種基準案にかかる市民意見募集の結果について</p>
<p><議題></p> <p>(1) 教育・保育に関する確保方策について</p> <p>○事務局(資料に基づき説明)</p> <p>○委員一同(特に意見なし)</p> <p>(2) 「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(仮称)の素案について</p> <p><基本施策について></p> <p>○事務局(資料に基づき説明)</p> <p>○米田委員 前回の議論でも、基礎となる部分は、子どもたちにとっての保育・教育、育ちと学びの連続性・一貫性を保証していくということだったかと思います。その考えに基づき、基本施策1の「現状と課題」や「目標・方向性」の記載を含め、「子どもにとって」の最前の利益を考えるとという計画の理念が全体を通じて感じとれるようにもう少し表現いただけたらと思います。</p> <p>○岸井委員 子どもの育ちと学びの中で、その時期に特有の子どもの発達要求や、環境で配慮しなければいけないこと、独自性をきちんと踏まえて充実した支援を行い、発達を保障する視点も必要と思います。</p> <p>○佐野委員 幼稚園や保育所、認定こども園等で培った力を発揮し、小学校へとつながっていく、という考えが強調されすぎると、こうした施設・事業を利用してこなかった子どもは対象外といった印象を与えかねないのではと思います。何か配慮した文言があるとよいのではないのでしょうか。</p> <p>○木元委員 小学校への接続は、全ての未就学児に共通して必要なものと思います。施設利用の有無やその種別、認定区分の違いによって分断されて見えてしまわないよう、表現を工夫していただけたらと思います。</p> <p>○事務局 4・5歳児につきましては、おおむね全てのお子さんが何らかの保育・教育を受けているということではありますが、特に低年齢児(0～2歳)の場合は在宅で子育てされているご家庭も相当数ありますので、地域の子育て支援も充実させていくことなどについて、事業計画でも表現していきたいと思います。</p> <p>○木元委員 幼稚園の利用者が減少している傾向とありますが、単に1号認定が減るのだということではなく、預かり保育利用も含めた2号相当のお子さんたちのニーズへの対応、あるいは認定こども園への移行推進といった、幼稚園のこれからも見据えた表現にいただいた方が、利用者にも事業者にも肯定的にとらえてもらえるのではと思います。また、幼稚園における長時間の預かり保育のニーズの増加についても記載していただいていると思いますが、利用する子どもたちに対して、幼稚園としてどのような保育や学びを提供していくべきなのかといったところも表現できたらと思います。</p> <p>○神長委員 人材の確保・育成及び質の確保については、認定こども園を推進していくという視点からも、具体的な中身を検討すべきではと思います。幼稚園教諭と保育士の専門性をそれぞれ高めていくための研修や、認定こども園という環境ならではの質の向上を目指す内容があるとよいのではないのでしょうか。</p> <p>○米田委員 人材の定着も非常に重要であると思います。確保した人材がしっかり育成され、定着することを目指していくためには、働きやすい環境や、仕事への評価が必要です。事業計画上でも、労働環境の改善をぜひ盛り込んでいただきたいと思います。ただ、自己評価や外部評価については、個人のやりがいにつながる反</p>	

面、評価が管理に使われてしまう危惧もありますので、専門性の向上や意欲を高めるための評価といったところを表現していただけたらと思います。

○納米委員 保育士や幼稚園教諭等の労働環境の改善が重要であるという意見には全く賛成です。また、幼保連携型の認定こども園を推進していくということは、幼稚園教諭免許と保育士の資格の両方を持っている人材の増加を目指す必要もありますし、計画の中でも項目立てていく必要があるのではと思います。

○神長委員 保育士と幼稚園教諭のどちらの資格も持っている方は、認定こども園だけでなく、保育所にも幼稚園にもいらっしゃいます。保育所、幼稚園でもそれぞれ専門性が求められる中で、認定こども園でも両方の面から自信を持って保育・教育を提供する人材の育成を目指していくのだということが伝わるとよいのではと思います。

○増田部会長 認定こども園の推進というところもありますし、保育・教育に関する言葉の定義等の共通認識を持ったうえで、研修についてもより強調して伝えていけるとよいのではと思います。

○納米委員 人材の確保に対する施策として、就職面接会や宿舍借上げ支援といった事業が挙げられていますが、その他の施策等はあるのでしょうか。

○米田委員 就職面接会や宿舍借上げ支援も一定の効果はあると思うのですが、潜在保育士さんの掘り起こし等、現場を離れている人がまた活躍できるような働きかけがあるとよいのではと思います。短時間での就労でしたらできるとおっしゃられる方も多いと耳にしています。

○事務局 潜在保育士に関しては、今年の4月から県と政令市、中核市とで保育士・保育所支援センターを共同運営しておりますので、そこでの施策等、いただいた御意見も含めて検討していきたいと思います。

○佐野委員 保育士の絶対数が足りない中で、新卒者やこれからの人材に目を向けることも必要と思います。幼稚園・保育所で働きたい、保育士等になりたいと希望する人が増えていくよう、何か働きかけができたらと思います。

○増田部会長 労働環境の改善等により、長く働かずに退職してしまう方を減らすことが、結果として保育者になりたいと希望する若い方の増加、潜在保育士等の復帰しやすさへとつながっていくと思います。そういった視点でも計画を定めていけるようお願いいたします。

＜「障害児の支援」について＞

○米田委員 周囲からの理解という点では、「就労など成人期を見据えた学校や地域での支援」等も重大な視点だと思いますので、地域における理解だけでなく「社会における理解」等、社会に向けて広く発信していくといった表現も加えられると良いのではと思います。また、事業者間での連携という点では、現在市内に52カ所ある児童発達支援事業についても取り上げてよいのではないのでしょうか。

○神長委員 教育委員会等でも、個別の支援計画を定め、学校から社会に出ていくまで切れ目のない支援といった取組は実施されていると思うのですが、そういった事業との関連についても触れてみてはと思います。

○増田部会長 横浜は地域療育センターの充実を図っているところですが、それによる効果でもある就学前での障害への気付きや、その後の支援というところが少し見えにくいように思います。家庭、保育所、幼稚園、認定こども園等において、専門機関と関わりながら学齢期、青少年期、成人期へと成長していく。ライフステージごとでなく、一貫した流れの中で、それぞれの支援が理解しやすいように表現をご検討いただければと思います。

○事務局 ライフステージという観点で申し上げますと、同時期に横浜市障害者プランを検討しております。今回の事業計画と連動して策定をすることになっておりますが、それをもう少し表現できたらと思いますので、検討させていただきます。

○木元委員 「放課後等デイサービス事業所などの居場所を拡充します」といった表現がありますが、ここでも専門性の高い人材の確保という課題が浮かびあがるかと思います。障害を持つお子さんをサポートする方のための施策というものも、何かフォローがあると良いのではと思います。

＜報告事項＞

(1) 各種基準案にかかる市民意見募集の結果について

○米田委員 小規模保育事業について、「小規模保育事業B型の3分の2以上の保育士は市の独自基準であるので、市の加算があるべきなのでは」という意見は、現場の切実な声なのではと思うのですが、そういったところへの加算対応はお考えになっているのでしょうか。また、同じく小規模保育事業の設備について、手洗い設備が2カ所必要というところがハードルになっているという声が現場からも聞こえてきているのですが、こ

れはやはり賃貸物件であっても、2カ所整備しないとイケないという回答は変わらないのでしょうか。

○事務局 小規模保育事業B型に対する市の加算については、今後予算編成の中で横浜市としても検討してイケたらと思っています。

○事務局 手洗い設備については、衛生部分の観点からということで、乳幼児用と乳幼児以外用とをそれぞれ求める形としております。水道施設の確保が難しい等の場合は、横浜市でも整備費の補助等の募集をしておりますので、そういった中で御相談をいただきながら、手段を考えてイケたらと思います。

資料	資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、第29期横浜市児童福祉審議会保育部会 委員名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、第29期横浜市児童福祉審議会保育部会 事務局名簿 資料3 横浜市子ども・子育て会議条例 資料4 横浜市児童福祉審議会条例 資料5-1 教育・保育に関する量の見込み・確保方策について（参考資料） 資料5-2 教育・保育に関する量の見込み・確保方策について（全市・暫定版） 資料5-3 教育・保育に関する量の見込み・確保方策について（区別一覧・暫定版） 資料6-1 横浜市子ども・子育て支援事業計画（仮称）素案について 資料6-2 各部会における検討事項について 資料7 各種基準案にかかる市民意見募集の結果について
----	---